

## 第99期末（平成13年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	20,428	預 金	641,468
現 金	13,039	当 座 預 金	15,556
預 け 金	7,389	普 通 預 金	127,258
コ ー ル ロ ー ン	30,400	貯 蓄 預 金	1,172
買 入 手 形	9,000	通 知 預 金	23,621
買入金銭債権	3,704	定 期 預 金	445,688
商品有価証券	53	定 期 積 金	26,245
商 品 国 債	53	そ の 他 の 預 金	1,925
有 価 証 券	141,338	コ ー ル マ ネ ー	6,848
国 債	57,308	外 国 為 替	2
地 方 債	908	売 渡 外 国 為 替	2
社 債	42,207	そ の 他 負 債	4,469
株 式	3,936	未 決 済 為 替 借	274
その他の証券	36,977	未 払 法 人 税 等	399
貸 出 金	463,834	未 払 費 用	2,116
割 引 手 形	23,083	前 受 収 益	453
手 形 貸 付	71,368	従 業 員 預 り 金	252
証 書 貸 付	323,099	給 付 補 て ん 備 金	95
当 座 貸 越	46,282	そ の 他 の 負 債	877
外 国 為 替	166	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,312
外国他店預け	121	支 払 承 諾	11,765
買入外国為替	5	負 債 の 部 合 計	666,866
取立外国為替	39		
そ の 他 資 産	2,135	（資本の部）	
未 決 済 為 替 貸	316	資 本 金	5,200
前 払 費 用	122	法 定 準 備 金	4,952
未 収 収 益	854	資 本 準 備 金	3,324
その他の資産	841	利 益 準 備 金	1,628
動 産 不 動 産	16,280	再 評 価 差 額 金	3,228
土 地 建 物 動 産	15,431	剰 余 金	17,736
建 設 仮 払 金	1	任 意 積 立 金	16,903
保証金権利金	847	退 職 給 与 積 立 金	500
繰 延 税 金 資 産	4,780	特 別 償 却 準 備 金	24
支 払 承 諾 見 返	11,765	別 途 積 立 金	16,378
貸 倒 引 当 金	6,435	当 期 未 処 分 利 益	833
		当 期 利 益	442
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	531
		資 本 の 部 合 計	30,585
資 産 の 部 合 計	697,452	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	697,452

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第99期中 (平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	17,986
資 金 運 用 収 益	14,708
貸 出 金 利 息	12,309
有価証券利息配当金	2,228
コールローン利息	51
買入手形利息	7
預 け 金 利 息	9
金利スワップ受入利息	9
その他の受入利息	92
役 務 取 引 等 収 益	1,385
受入為替手数料	767
その他の役務収益	618
そ の 他 業 務 収 益	1,195
外国為替売買益	35
商品有価証券売買益	0
国債等債券売却益	1,159
そ の 他 経 常 収 益	696
株 式 等 売 却 益	196
その他の経常収益	500
経 常 費 用	17,177
資 金 調 達 費 用	1,997
預 金 利 息	1,304
コールマネー利息	404
借 用 金 利 息	0
金利スワップ支払利息	197
その他の支払利息	89
役 務 取 引 等 費 用	732
支払為替手数料	180
その他の役務費用	552
そ の 他 業 務 費 用	210
国債等債券売却損	31
国債等債券償却	179
営 業 経 費	11,889
そ の 他 経 常 費 用	2,346
貸倒引当金繰入額	1,134
貸 出 金 償 却	6
株 式 等 売 却 損	557
株 式 等 償 却	30
金銭の信託運用損	169
その他の経常費用	448
経 常 利 益	809

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	22
動産不動産処分益	10
償却債権取立益	10
その他の特別利益	1
特 別 損 失	44
動産不動産処分損	44
税引前当期利益	787
法人税、住民税及び事業税	797
法人税等調整額	452
当期利益	442
前期繰越利益	406
再評価差額金取崩額	102
中間配当額	97
利益準備金積立額	19
当期末処分利益	833

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第99期（平成13年3月31日）利益処分（案）

（単位：円）

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	833,594,285
任 意 積 立 金 取 崩 額	3,513,541
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,513,541
計	837,107,826
利 益 処 分 額	458,264,348
利 益 準 備 金	40,000,000
配 当 金 ( 1 株 に つ き 2 円 50 銭 )	125,063,445
役 員 賞 与 金	18,000,000
取 締 役 賞 与 金	14,000,000
監 査 役 賞 与 金	4,000,000
任 意 積 立 金	275,200,903
別 途 積 立 金	200,000,000
特 別 償 却 準 備 金	75,200,903
次 期 繰 越 利 益	378,843,478

## 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成12年度末	平成11年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	20,428	43,887	23,458
コ ー ル 口 ー ン	30,400	17,630	12,769
買 入 手 形	9,000	-	9,000
買 入 金 銭 債 権	3,704	-	3,704
商 品 有 価 証 券	53	81	28
金 銭 の 信 託	-	850	850
有 価 証 券	141,338	133,041	8,297
貸 出 金	463,834	467,893	4,059
外 国 為 替	166	289	122
そ の 他 資 産	2,135	1,747	387
動 産 不 動 産	16,280	16,739	459
繰 延 税 金 資 産	4,780	4,019	760
支 払 承 諾 見 返	11,765	12,168	403
貸 倒 引 当 金	6,435	12,230	5,794
資 産 の 部 合 計	697,452	686,121	11,331
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	641,468	634,781	6,687
コ ー ル マ ネ ー	6,848	5,698	1,150
外 国 為 替	2	14	12
そ の 他 負 債	4,469	5,700	1,231
再評価に係る繰延税金負債	2,312	2,385	73
支 払 承 諾	11,765	12,168	403
負 債 の 部 合 計	666,866	660,749	6,117
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	5,200	2,400	2,800
法 定 準 備 金	4,952	2,190	2,762
再 評 価 差 額 金	3,228	3,330	102
剰 余 金	17,736	17,451	284
任 意 積 立 金	16,903	16,778	124
当 期 未 処 分 利 益	833	673	160
その他有価証券評価差額金	531	-	531
資 本 の 部 合 計	30,585	25,372	5,213
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	697,452	686,121	11,331

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
経 常 収 益	17,986	19,314	1,328
資 金 運 用 収 益	14,708	15,110	401
（うち貸出金利息）	( 12,309 )	( 12,592 )	( 282 )
（うち有価証券利息配当金）	( 2,228 )	( 2,364 )	( 135 )
役 務 取 引 等 収 益	1,385	1,292	93
そ の 他 業 務 収 益	1,195	1,557	361
そ の 他 経 常 収 益	696	1,354	658
経 常 費 用	17,177	18,687	1,510
資 金 調 達 費 用	1,997	2,097	100
（うち預金利息）	( 1,304 )	( 1,554 )	( 250 )
役 務 取 引 等 費 用	732	724	8
そ の 他 業 務 費 用	210	145	65
営 業 経 費	11,889	12,178	288
そ の 他 経 常 費 用	2,346	3,542	1,195
経 常 利 益	809	627	182
特 別 利 益	22	111	89
特 別 損 失	44	11	33
税 引 前 当 期 利 益	787	727	60
法人税、住民税及び事業税	797	1,065	267
法 人 税 等 調 整 額	452	668	215
当 期 利 益	442	330	111
前 期 繰 越 利 益	406	459	53
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	102	-	102
中 間 配 当 額	97	97	-
利 益 準 備 金 積 立 額	19	19	-
当 期 未 処 分 利 益	833	673	160

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分(案)

(単位:円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	833,594,285	673,328,855	160,265,430
任 意 積 立 金 取 崩 額	3,513,541	-	3,513,541
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,513,541	-	3,513,541
計	837,107,826	673,328,855	163,778,971
利 益 処 分 額	458,264,348	267,090,105	191,174,243
利 益 準 備 金	40,000,000	30,000,000	10,000,000
配 当 金 ( 1 株 に つ き 2 円 50 銭 )	125,063,445	97,495,315	27,568,130
役 員 賞 与 金	18,000,000	15,000,000	3,000,000
任 意 積 立 金	275,200,903	124,594,790	150,606,113
別 途 積 立 金	200,000,000	100,000,000	100,000,000
特 別 償 却 準 備 金	75,200,903	24,594,790	50,606,113
次 期 繰 越 利 益	378,843,478	406,238,750	27,395,272

## 第 99 期末（平成 13 年 3 月 31 日現在）貸借対照表注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建 物	22 年 ~ 50 年
動 産	5 年 ~ 15 年
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
8. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建の資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価格から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に、当該部署から独立した資産査定室が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 6,797 百万円であります。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,695百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

14. 有価証券には自己株式317,220円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額は75百万円であります。

16. 子会社の株式総額は10百万円であります。

17. 子会社に対する金銭債務総額は1百万円であります。

18. 動産不動産の減価償却累計額は8,950百万円であります。

19. 動産不動産の圧縮記帳額は1,174百万円であります。

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,359百万円、延滞債権額は13,601百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

21. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は28百万円あります。

なお、3か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金であります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,762百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,750百万円あります。

なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、23,083百万円あります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 3,239百万円

担保資産に対応する債務

預金 105百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券13,136百万円、定期預け金500百万円を差し入れております。

26. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 875 百万円

27. 1 株当たりの当期利益は 9 円 94 銭となります。

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

以下 32. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 53 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		時価	差額	
	計上額			うち益	うち損
国債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	5,000	5,028	28	32	4
合計	5,000	5,028	28	32	4

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
株式	4,625 百万円	3,339 百万円	1,285 百万円	189 百万円	1,475 百万円
債券	98,918	100,124	1,206	1,226	20
国債	56,434	57,308	874	874	0
地方債	876	908	31	31	-
社債	41,607	41,907	300	320	20
その他	17,597	16,764	832	296	1,129
合計	121,141	120,229	912	1,712	2,625

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 380 百万円を加えた額 531 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

29. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
59,352 百万円	1,355 百万円	588 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	3 百万円
非公募事業債	300
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	14
関連法人等株式	50
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	533
MMF	10,003
中期国債ファンド	1,504
フリーファイナンシャルファンド	600
公社債投信	3,100

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	27,053 百万円	67,697 百万円	3,173 百万円	2,500 百万円
国 債	9,316	44,017	1,474	2,500
地方債	7	660	240	-
社 債	17,729	23,020	1,457	-
その他	511	924	7,408	1,000
合 計	27,564	68,622	10,581	3,500

33. 金銭の信託は期末日現在において保有しておりません。

34. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 109,787 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものは 101,922 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))の適用に伴う銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

(1) 其他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

第 99 期末  $\left( \begin{array}{l} \text{平成 12 年 4 月 1 日から} \\ \text{平成 13 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right)$  損益計算書注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による費用総額は 238 百万円であります。
3. 当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 120 百万円、税引前当期利益は 120 百万円増加しております。
4. 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 4 百万円、税引前当期利益は 4 百万円増加しております。

役員 の 異 動  
(平成13年6月28日付)

1. 新任取締役候補

小倉 富五郎 (現 証券国際部長)  
田中 茂雄 (現 事務部長)  
大泉 徳征 (現 山形駅前支店長)  
栗野 学 (現 総合企画部長)

2. 退任予定取締役

木村 正太郎 (現 専務取締役)  
川越 慎五 (現 専務取締役)  
鏝水 徳男 (現 取締役営業推進部長)

3. 新任監査役候補

鏝水 徳男 (現 取締役営業推進部長)  
地主 勝 (現 酒田支店長)

4. 退任予定監査役

山田 勝介  
佐藤 登

5. 昇格予定取締役

専務取締役 安孫子 欣弘 (現 常務取締役)  
専務取締役 鹿嶋 耕 (現 常務取締役)  
常務取締役 和田 英光 (現 取締役本店営業部長)  
常務取締役 都築 知 (現 取締役総務部長)

[新任取締役候補略歴]

氏名 小倉 富五郎（昭和18年2月5日生）  
学歴 小樽商科大学 商学部卒  
職歴 昭和41年4月入行、資金証券部長を経て、現 証券国際部長

氏名 田中 茂雄（昭和21年2月23日生）  
学歴 酒田南高等学校卒  
職歴 昭和39年4月入行、山王前支店長、天童支店長を経て、現 事務部長

氏名 大泉 徳征（昭和20年5月24日生）  
学歴 山形商業高等学校卒  
職歴 昭和39年4月入行、下条支店長、管理部長を経て、現 山形駅前支店長

氏名 粟野 学（昭和31年2月7日生）  
学歴 東北大学法学部卒  
職歴 昭和54年4月入行、総合企画課長を経て、現 総合企画部長

[新任監査役候補略歴]

氏名 鍵水 徳男（昭和14年9月13日生）  
学歴 山形南高等学校卒  
職歴 昭和34年4月入行、鶴岡支店長を経て、現 取締役営業推進部長

氏名 地主 勝（昭和19年5月24日生）  
学歴 千葉商科大学 商経学部卒  
職歴 昭和42年4月入行、村上支店長、融資一部長を経て、現 酒田支店長

以 上

平成 12 年度  
決算関係資料

株式会社 山形しあわせ銀行

## 【 目 次 】

### 平成12年度決算の概況

1．損益状況	単・連	.....	1
2．業務純益	単	.....	3
3．利鞘（全店）	単	.....	3
4．有価証券関係損益	単	.....	3
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	4

### 貸出金等の状況

1．貸倒引当金の状況	単・連	.....	4
2．リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
3．金融再生法に基づく開示債権	単・連	.....	6
4．業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	.....	7
(2) 消費者ローン残高	単	.....	7
(3) 中小企業等貸出比率	単	.....	7
5．預金、貸出金の残高	単	.....	7

### その他

1．退職給付関連			
(1) 採用している退職給付制度の概要	単	.....	8
(2) 退職給付債務に関する事項	単	.....	8
(3) 退職給付費用に関する事項	単	.....	8
(4) 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項	単	.....	9

## 平成12年度 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成13年3月期	平成12年3月期比	平成12年3月期
業 務 粗 利 益	1	14,351	643	14,995
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	13,403	181	13,584
国 内 業 務 粗 利 益	3	14,245	199	14,045
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	13,116	175	13,292
資 金 利 益	5	12,468	260	12,728
役 務 取 引 等 利 益	6	647	83	563
そ の 他 業 務 利 益	7	1,129	376	752
(うち国債等債券損益)	8	1,128	375	752
国 際 業 務 粗 利 益	9	106	843	950
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	286	5	292
資 金 利 益	11	245	41	287
役 務 取 引 等 利 益	12	5	0	4
そ の 他 業 務 利 益	13	144	803	658
(うち国債等債券損益)	14	179	838	658
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	11,888	105	11,994
人 件 費	16	6,401	138	6,540
物 件 費	17	4,984	31	4,952
税 金	18	503	1	501
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	19	2,462	538	3,001
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	1,514	76	1,590
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	21	270	970	700
業 務 純 益	22	2,732	431	2,301
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	948	462	1,411
臨 時 損 益	24	1,920	249	1,671
不 良 債 権 処 理 額	25	1,410	1,053	2,464
貸 出 金 償 却	26	6	1	7
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	1,404	1,052	2,457
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	28	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	29	-	-	-
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	-	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	31	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + + )	32	1,140	2,023	3,164
株 式 等 関 係 損 益	33	390	1,249	858
株 式 等 売 却 益	34	196	913	1,109
株 式 等 売 却 損	35	557	482	74
株 式 等 償 却	36	30	145	175
そ の 他 臨 時 損 益	37	118	53	65
経 常 利 益	38	809	182	627
特 別 損 益	39	21	122	100
うち動産不動産処分損益	40	34	57	23
動 産 不 動 産 処 分 益	41	10	23	33
動 産 不 動 産 処 分 損	42	44	34	10
うち退職給付会計導入変更時差異償却	43	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	44	-	-	-
税 引 前 中 間 利 益	45	787	60	727
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	797	267	1,065
法 人 税 等 調 整 額	47	452	215	668
当 期 利 益	48	442	111	330

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位：百万円)

		平成13年3月期	平成12年3月期比	平成12年3月期
連 結 粗 利 益	1	16,864	702	17,566
資 金 利 益	2	12,587	294	12,881
役 務 取 引 等 利 益	3	3,292	18	3,273
そ の 他 業 務 利 益	4	984	426	1,411
営 業 経 費	5	14,617	324	14,942
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,209	1,970	3,180
貸 出 金 償 却		65	8	73
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,421	1,054	2,476
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		277	907	630
株 式 等 関 係 損 益	7	473	216	257
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	20	1	19
そ の 他	9	257	1,411	1,669
経 常 利 益	10	842	32	875
特 別 損 益	11	22	116	94
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12	820	149	969
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	847	313	1,160
法 人 税 等 調 整 額	14	458	220	678
少 数 株 主 利 益	15	12	26	38
当 期 純 利 益	16	419	29	448

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	3	1	4
持分法適用会社数	1	0	1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	13年3月期	12年3月期比	12年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,462	538	3,001
職員一人当たり(千円)	2,805	544	3,349
(2) 業務純益	2,732	431	2,301
職員一人当たり(千円)	3,112	544	2,568

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3. 利鞘(全店)【単体】

(単位：%)

	13年3月期	12年3月期比	12年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.35	0.11	2.46
貸出金利回	2.70	-	2.70
有価証券利回	1.60	0.60	2.20
(2) 資金調達原価 (B)	2.25	0.07	2.32
預金等利回	0.21	0.04	0.25
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.10	0.04	0.14

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	13年3月期	12年3月期比	12年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	948	462	1,411
売却益	1,159	396	1,555
償還益	-	1	1
売却損	31	109	140
償還損	-	5	5
償却	179	179	-
株式等損益(3勘定戻)	390	1,249	858
売却益	196	913	1,109
売却損	557	482	74
償却	30	145	175

## 5. 自己資本比率（国内基準）

## 【単体】

（単位：百万円）

	13年3月末	12年3月末	
	[速報値]	12年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.58%	1.29%	7.29%
(2) 基本的項目	27,214	5,285	21,929
(3) 補完的項目	4,713	154	4,867
(1) うち再評価差額金	2,493	79	2,572
(4) 控除項目	31	31	-
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	31	31	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	31,896	5,100	26,796
(6) リスクアセット	371,723	4,531	367,192

## 【連結】

（単位：百万円）

	13年3月末	12年3月末	
	[速報値]	12年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.63%	1.26%	7.37%
(2) 基本的項目	27,457	5,101	22,356
(3) 補完的項目	4,762	119	4,881
(1) うち再評価差額金	2,493	79	2,572
(4) 控除項目	31	31	-
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	31	31	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	32,188	4,951	27,237
(6) リスクアセット	372,814	3,298	369,516

## 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

（単位：百万円）

	13年3月末	12年3月末	
		12年3月末比	
貸倒引当金	6,435	5,794	12,230
一般貸倒引当金	2,220	270	2,490
個別貸倒引当金	4,215	5,524	9,740

## 【連結】

（単位：百万円）

	13年3月末	12年3月末	
		12年3月末比	
貸倒引当金	6,557	5,775	12,333
一般貸倒引当金	2,269	267	2,536
個別貸倒引当金	4,288	5,508	9,796

## 2. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		13年3月末	12年3月末比	12年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,359	6,220	8,579
	延滞債権額	13,601	11,295	2,306
	3ヵ月以上延滞債権額	28	296	324
	貸出条件緩和債権額	10,762	2,680	13,442
	(合計)	26,750	2,099	24,651

貸出金残高(未残)	463,834	4,059	467,893
-----------	---------	-------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.50	1.33	1.83
	延滞債権額	2.93	2.44	0.49
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.06	0.06
	貸出条件緩和債権額	2.32	0.55	2.87
	(合計)	5.76	0.50	5.26

## 【連結】

(単位：百万円)

		13年3月末	12年3月末比	12年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,419	6,189	8,608
	延滞債権額	13,962	11,489	2,473
	3ヵ月以上延滞債権額	47	334	381
	貸出条件緩和債権額	10,762	3,117	13,879
	(合計)	27,190	1,847	25,343

貸出金残高(未残)	458,225	2,676	460,901
-----------	---------	-------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.52	1.34	1.86
	延滞債権額	3.04	2.51	0.53
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.07	0.08
	貸出条件緩和債権額	2.34	0.67	3.01
	(合計)	5.93	0.44	5.49

## 3. 金融再生法に基づく開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	13年3月末	12年3月末比	
		12年3月末比	12年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,865	5,967	9,832
危険債権	12,195	293	12,488
要管理債権	10,790	2,892	7,898
(小計) (A)	26,850	3,368	30,218
正常債権	448,870	1,032	449,902
(合計)	475,720	4,400	480,120

## (上記債権の保全状況及び保全率) 【単体】

(単位：百万円、%)

	13年3月末	12年3月末比	
		12年3月末比	12年3月末
保全額 (B)	22,957	4,180	27,137
貸倒引当金	6,435	5,795	12,230
担保保証等	16,522	1,615	14,907
保全率 (B/A)	85.50	4.30	89.80

## 【連結】

(単位：百万円)

	13年3月末	12年3月末比	
		12年3月末比	12年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,090	5,917	10,007
危険債権	12,391	238	12,629
要管理債権	10,809	2,430	8,379
(小計)	27,290	3,725	31,015
正常債権	450,766	21,780	472,546
(合計)	478,056	25,506	503,562

## 4. 業種別貸出金状況等

## (1)業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	13年3月末	12年9月末比		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	463,834	340	4,059	463,493	467,893
製造業	70,225	1,001	2,343	71,226	72,568
農業	6,360	322	38	6,682	6,321
林業	78	2	5	81	84
漁業	20	2	3	23	24
鉱業	1,360	75	267	1,436	1,628
建設業	55,233	661	5,071	55,895	60,304
電気・ガス・熱供給・水道業	867	70	24	796	842
運輸・通信業	9,382	583	76	8,799	9,459
卸売・小売業、飲食店	66,705	2,747	1,825	69,452	68,530
金融・保険業	13,770	541	1,208	13,229	12,562
不動産業	22,615	299	11	22,316	22,604
サービス業	69,337	1,361	1,341	67,976	67,996
地方公共団体	10,401	1,591	515	8,810	9,885
その他	137,473	706	2,392	136,766	135,080

## (2)消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	13年3月末	12年9月末比		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
消費者ローン残高	100,949	1,243	3,386	99,706	97,563
うち住宅ローン残高	83,304	2,158	5,546	81,146	77,758
うちその他ローン残高	17,645	915	2,160	18,560	19,805

## (3)中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	13年3月末	12年9月末比		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
中小企業等貸出比率	90.87	0.13	0.25	91.00	90.62

## 5. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	13年3月期	12年9月中間期比		12年9月中間期	12年3月期
		12年9月中間期比	12年3月期比		
預金 (未残)	641,468	15,027	6,687	626,441	634,781
(平残)	611,308	3,955	10,659	615,263	600,649
貸出金 (未残)	463,834	341	4,059	463,493	467,893
(平残)	455,383	597	10,739	454,786	466,122

## その他

## 1. 退職給付関連

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
なお、退職一時金制度については、昭和58年に適格退職年金制度へ移行が完了しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成13年3月期
退職給付債務	(A)	15,186
年金資産	(B)	9,136
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	6,049
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	4,382
未認識数理計算上の差異	(E)	1,546
未認識過去勤務債務	(F)	-
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C)+(D)+(E)+(F)	120
前払年金費用	(H)	120
退職給付引当金	(G) - (H)	-

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

## (3) 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	平成13年3月期
勤務費用		381
利息費用		440
期待運用収益		448
過去勤務債務の費用処理額		-
数理計算上の差異の費用処理額		-
会計基準変更時差異の費用処理額		313
その他(臨時に支払った割増退職金等)		0
退職給付費用		685

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成13年3月期
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年